



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場会社名 大東港運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9367 URL http://www.daito-koun.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根 好貞
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 (氏名) 荻野 哲司 (TEL) 03-5476-9701
 四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	8,305	△24.1	553	74.0	587	54.5	430	89.6
2021年3月期第2四半期	10,943	△6.5	317	△31.7	380	△23.8	226	△36.3

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 466百万円(93.5%) 2021年3月期第2四半期 241百万円(△27.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	50.15	—
2021年3月期第2四半期	26.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	13,072	7,267	54.7
2021年3月期	12,295	6,921	55.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 7,155百万円 2021年3月期 6,822百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	△28.1	950	21.4	1,000	10.9	700	20.6	81.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、連結業績予想は当該基準を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	9,389,000株	2021年3月期	9,389,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	811,281株	2021年3月期	811,281株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	8,577,719株	2021年3月期2Q	8,577,719株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2021年11月5日に、四半期決算説明資料「第73期(2022年3月期)第2四半期決算説明資料」を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、企業収益においては回復の動きがあるものの、個人消費においては新型コロナウイルス感染症による度重なる緊急事態宣言の発動を受け弱い動きとなりました。

海外経済においては、欧米における経済活動の正常化が進み、個人消費が大きく伸び回復に転じました。

かかる環境下、当第2四半期連結累計期間における物流業界におきましては、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた前年同期間の減少から回復し、輸入は、アジア、米国、欧州ともに増加し、輸出においても同様に増加しました。

その中で、食品の輸入が大きな部分を占める当社の取扱いは、新型コロナウイルスによる輸出国の供給量低下と海外での需要増加による影響から、農・畜・水産物に関してはいずれも減少しましたが、その他食品及び日用品については増加しました。

また、鋼材の国内物流取扱いは、大幅に回復しました。

このような状況の中、当企業集団は「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーの下で、第7次中期経営計画「独自の価値創造」～Develop inherent value～の2年目を迎え、その各施策一つひとつに取り組むとともに計画達成に向け、受注活動を堅実に展開してまいりました。合わせて、時差出勤やテレワークの推進、それに付随した機器・システムの導入、RPA化等により、新型コロナウイルス感染症対策ならびに生産性向上に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期間比24.1%減の8,305,340千円(旧基準に置換えた値では前年同期間比10.4%増の12,079,720千円)となりました。また経常利益は、前年同期間比54.5%増の587,224千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期間比89.6%増の430,202千円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[輸出入貨物取扱事業]

輸出入貨物取扱事業は、営業収益は前年同期間比30.8%減の6,596,247千円(旧基準に置換えた値では前年同期間比7.4%増の10,248,646千円)となり、セグメント利益は前年同期間比12.5%増の1,031,715千円となりました。

[鉄鋼物流事業]

鉄鋼物流事業は、鉄鋼製品の取扱増加により営業収益は前年同期間比50.4%増の842,331千円となり、セグメント利益は64,392千円(前年同四半期はセグメント損失27,521千円)となりました。

[その他事業]

その他事業は、国内外子会社の売上増加により、営業収益は前年同期間比2.5%増の866,761千円(旧基準に置換えた値では前年同期間比16.9%増の988,742千円)となり、セグメント利益は21,066千円(前年同四半期はセグメント損失20,534千円)となりました。

セグメント別営業収益

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
輸出入貨物取扱事業 ※旧基準	9,538,096	87.2	6,596,247 (10,248,646)	79.4 (84.8)	△2,941,849 (710,549)	△30.8 (7.4)
鉄鋼物流事業 ※旧基準	560,138	5.1	842,331 (842,331)	10.2 (7.0)	282,192 (282,192)	50.4 (50.4)
その他事業 ※旧基準	845,736	7.7	866,761 (988,742)	10.4 (8.2)	21,025 (143,005)	2.5 (16.9)
合計 ※旧基準	10,943,971	100.0	8,305,340 (12,079,720)	100.0 (100.0)	△2,638,631 (1,135,748)	△24.1 (10.4)

(注) 収益認識会計基準等の適用により、「輸出入貨物取扱事業」は3,652,399千円減少、「その他事業」は121,980千円減少、「合計」は3,774,379千円減少しております。

※旧基準の () 内の数字は当第2四半期連結累計期間の値を旧基準に置換え比較したものです。

輸出入貨物取扱事業における取扱品目別売上高

取扱品目	前第2四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
畜産物 ※旧基準	3,975,616	41.7	2,456,850 (3,780,391)	37.3 (36.9)	△1,518,765 (△195,224)	△38.2 (△4.9)
水産物 ※旧基準	1,494,284	15.7	1,017,060 (1,448,780)	15.4 (14.1)	△477,224 (△45,504)	△31.9 (△3.0)
農産物 ※旧基準	1,489,981	15.6	838,821 (1,211,651)	12.7 (11.8)	△651,160 (△278,329)	△43.7 (△18.7)
その他 ※旧基準	2,578,214	27.0	2,283,515 (3,807,822)	34.6 (37.2)	△294,698 (1,229,608)	△11.4 (47.7)
合計 ※旧基準	9,538,096	100.0	6,596,247 (10,248,646)	100.0 (100.0)	△2,941,849 (710,549)	△30.8 (7.4)

(注) 収益認識会計基準等の適用により、「畜産物」は1,323,541千円減少、「水産物」は431,719千円減少、「農産物」は372,830千円減少、「その他」は1,524,307千円減少、「合計」は3,652,399千円減少しております。

※旧基準の () 内の数字は当第2四半期連結累計期間の値を旧基準に置換え比較したものです。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は13,072,789千円となり、前連結会計年度に比較し777,397千円増加いたしました。これは主に、受取手形及び営業未収入金が815,058千円、棚卸資産が249,286千円それぞれ減少した一方、現金及び預金が551,777千円、関税等立替金が1,250,874千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は5,805,039千円となり、前連結会計年度に比較し430,953千円増加いたしました。これは主に、流動負債その他(主に前受収益)が77,278千円減少した一方、営業未払金が215,971千円、短期および長期借入金が293,496千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は7,267,750千円となり、前連結会計年度に比較し346,443千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が310,114千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比較し548,237千円増加し、当第2四半期末は2,699,050千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は468,294千円となりました。(前年同四半期は509,905千円の増加)これは関税等立替金の増加額1,250,874千円があった一方で、税金等調整前四半期純利益636,668千円、売上債権の減少額820,283千円、棚卸資産の減少額249,286千円が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は72,116千円となりました。(前年同四半期は199,445千円の減少)これは投資有価証券の売却による収入95,416千円があった一方で、保険積立金の積立による支出49,056千円、有形固定資産の取得による支出59,282千円、投資有価証券の取得による支出52,674千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は148,131千円となりました。(前年同四半期は133,629千円の増加)これは長期借入金の返済による支出326,504千円、配当金の支払額119,331千円があった一方で、長期借入れによる収入620,000千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、通期の連結業績予想につきましては、2021年11月1日に公表した数値に変更はございません。今後の動向により業績予想の変更が必要な場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,187,606	2,739,384
受取手形及び営業未収入金	3,307,853	2,492,794
棚卸資産	442,826	193,539
関税等立替金	352,001	1,602,875
前払費用	111,649	155,046
その他	79,414	70,276
貸倒引当金	△23,529	△23,166
流動資産合計	6,457,822	7,230,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	438,946	407,051
機械装置及び運搬具（純額）	207,983	188,012
土地	2,282,394	2,282,394
リース資産（純額）	115,660	103,252
建設仮勘定	—	40,000
その他（純額）	40,589	38,030
有形固定資産合計	3,085,574	3,058,742
無形固定資産	230,466	196,846
投資その他の資産		
投資有価証券	1,015,175	1,046,648
破産更生債権等	3,945	3,825
繰延税金資産	345,798	338,058
その他	1,190,595	1,231,761
貸倒引当金	△33,986	△33,841
投資その他の資産合計	2,521,528	2,586,450
固定資産合計	5,837,570	5,842,040
資産合計	12,295,392	13,072,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,648,028	1,864,000
短期借入金	586,008	664,466
未払法人税等	187,759	211,010
賞与引当金	333,084	300,375
その他	496,029	418,750
流動負債合計	3,250,909	3,458,602
固定負債		
長期借入金	953,712	1,168,750
再評価に係る繰延税金負債	161,263	161,263
退職給付に係る負債	762,060	780,568
長期末払金	69,040	69,040
その他	177,100	166,814
固定負債合計	2,123,176	2,346,436
負債合計	5,374,085	5,805,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	609,280	609,280
利益剰余金	5,316,002	5,626,116
自己株式	△376,237	△376,237
株主資本合計	6,405,094	6,715,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,229	140,140
土地再評価差額金	56,288	56,288
為替換算調整勘定	6,846	23,019
退職給付に係る調整累計額	235,526	220,847
その他の包括利益累計額合計	417,890	440,295
非支配株主持分	98,320	112,246
純資産合計	6,921,306	7,267,750
負債純資産合計	12,295,392	13,072,789

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業収益	10,943,971	8,305,340
営業原価	8,723,907	5,827,447
営業総利益	2,220,063	2,477,893
販売費及び一般管理費	1,902,180	1,924,774
営業利益	317,883	553,118
営業外収益		
受取利息	1,536	772
受取配当金	26,959	16,199
複合金融商品評価益	5,465	—
受取保険金	182	1,459
雇用調整助成金	20,439	5,973
その他	14,422	15,780
営業外収益合計	69,005	40,184
営業外費用		
支払利息	6,673	5,650
その他	63	428
営業外費用合計	6,736	6,078
経常利益	380,151	587,224
特別利益		
投資有価証券売却益	—	49,444
特別利益合計	—	49,444
特別損失		
固定資産除却損	11,091	—
投資有価証券評価損	29,953	—
特別損失合計	41,045	—
税金等調整前四半期純利益	339,106	636,668
法人税、住民税及び事業税	124,904	188,183
法人税等調整額	△13,810	8,544
法人税等合計	111,093	196,727
四半期純利益	228,012	439,940
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,052	9,738
親会社株主に帰属する四半期純利益	226,960	430,202

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	228,012	439,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,712	20,910
為替換算調整勘定	△18,943	20,359
退職給付に係る調整額	△8,688	△14,678
その他の包括利益合計	13,081	26,591
四半期包括利益	241,094	466,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243,665	452,606
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,570	13,925

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	339,106	636,668
減価償却費	130,299	130,721
のれん償却額	9,216	10,081
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△138	△507
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,398	△3,228
受取利息及び受取配当金	△28,495	△16,971
支払利息	6,673	5,650
為替差損益(△は益)	△551	△23
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△49,444
投資有価証券評価損益(△は益)	29,953	—
複合金融商品評価損益(△は益)	△5,465	—
有形固定資産除却損	11,091	—
売上債権の増減額(△は増加)	201,279	820,283
棚卸資産の増減額(△は増加)	14,284	249,286
関税等立替金の増減額(△は増加)	△116,865	△1,250,874
仕入債務の増減額(△は減少)	42,099	215,482
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,699	9,386
未収消費税等の増減額(△は増加)	13,573	3,406
その他	△48,210	△134,148
小計	615,949	625,770
利息及び配当金の受取額	28,473	16,379
利息の支払額	△5,891	△5,389
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△128,625	△168,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	509,905	468,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,100	△2,100
保険積立金の積立による支出	△47,368	△49,056
保険積立金の解約による収入	310	2,465
有形固定資産の取得による支出	△81,881	△59,282
無形固定資産の取得による支出	△7,421	△11,417
投資有価証券の取得による支出	△27,592	△52,674
投資有価証券の売却による収入	—	95,416
貸付けによる支出	△42,545	△2,400
貸付金の回収による収入	7,020	7,964
その他	2,134	△1,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,445	△72,116

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△350,000	△150,000
長期借入れによる収入	580,000	620,000
長期借入金の返済による支出	△313,004	△326,504
非支配株主からの払込みによる収入	15,000	—
リース債務の返済による支出	△24,306	△26,032
割賦債務の返済による支出	△4,669	—
配当金の支払額	△119,390	△119,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,629	148,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,424	3,928
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	441,665	548,237
現金及び現金同等物の期首残高	1,633,475	2,150,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,075,140	2,699,050

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

代理人取引に係る収益認識

船会社からの貨物引取業務に係る収益および請求委託業務に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ3,774,379千円減少しております。

なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において「受取手形及び営業未収入金」に含めていた当該代理人取引に係るものは、第1四半期連結会計期間より「関税等立替金」に含めて表示しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間において「受取手形及び営業未収入金」が1,189,307千円減少するとともに「関税等立替金」が同額増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	9,538,096	560,138	845,736	10,943,971	—	10,943,971
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	504	—	66,452	66,956	△66,956	—
計	9,538,600	560,138	912,189	11,010,927	△66,956	10,943,971
セグメント利益又は損失(△)	917,271	△27,521	△20,534	869,215	△551,331	317,883

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用551,331千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	6,596,247	842,331	866,761	8,305,340	—	8,305,340
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	61,683	61,683	△61,683	—
計	6,596,247	842,331	928,445	8,367,023	△61,683	8,305,340
セグメント利益	1,031,715	64,392	21,066	1,117,174	△564,056	553,118

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用564,056千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「輸出入貨物取扱事業」は3,652,399千円減少、「その他事業」は121,980千円減少、「合計」は3,774,379千円減少しております。

なお、セグメント利益への影響はありません。